

S&P 500[®] 月例レポート (2018年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



Howard Silverblatt

S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

howard.silverblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2018年8月

S&P 500 過去最高値を更新

みんなパーティーが大好きで、多くは毎年8月を海辺の別荘で過ごしますが、今年はブロードストリートとウォールストリート沿いでパーティーを何度も開いたようです。旅行者は写真を撮るために通りを挟んだ階段を上り、トレーダーは含み益を積み上げました — ポジションを減らして実際に利益を確定したトレーダーは少数でした。月初に輝きを放ったのは iPhone メーカーの Apple (AAPL) でした。決算が予想を上回り、株価は前月末から 19.6% 上昇し、同社の時価総額は完全公開会社としては初めて 1 兆ドルを超え、月末には 1.1 兆ドルまで増加しました。ちなみに、Amazon (AMZN) は時価総額 9,820 億ドルですぐ後ろまで迫っていました。1980 年の新規株式公開 (IPO) 時に 22 ドル (株式分割調整後で 1 株当たり 0.39 ドル) で 1 株を買っていたら、現在 1 株が 56 株となり、市場価値は 12,747 ドルとなります。もし 1 万ドルを投資していたら、持ち株の現在価値は 579 万 4,218 ドルになっています (配当は含まず)。8 月の真の成果、そして何より重要な出来事は、終値での最高値を再び更新したことです。S&P 500 指数は取引レンジ (2018 年 1 月 26 日の最高値 2,872.87 ~ 2 月 8 日の直近安値 2,581.00 のレンジ) を上抜けて、取引時間中ならびに終値での最高値を記録しました。具体的には、8 月 24 日の終値は 2,874.79 となり、年初来 15 回目の最高値を更新しました。前回終値で最高値 2,872.87 を付けた 1 月 26 日から 210 日後のことです。同指数はその後、終値で 16 回目、17 回目、18 回目の最高値を連日更新し、18 回目となる 8 月 29 日は 2,914.04 で取引を終え (2016 年 11 月 8 日の大統領選当日以降、最高値は 88 回更新されています)、この日初めて 2,900 を超えました (2,800 を超えたのは 2018 年 1 月 17 日)。また同日は 2,916.50 で取引時間中の最高値も更新しました。

好調なのは Apple だけではありません。S&P 500 指数の強気相場は過去最長となり、2000 年に付けたこれまでの記録 3,452 日 (1990 年 ~ 2000 年) を抜き、3,462 日で目下更新中です。強気相場の持続 (2009 年 3 月 9 日以来) により、株式リターンは年率 16.60% (全体で 329%)、配当込みのトータルリターンは年率 19.14% (同 423%) となりました。セクター別では、リターンが最も高かったのは一般消費財セクターで年率 25.43% (同 756%)、最も低かったのはエネルギーセクターで年率 8.83% (同 123%) でした。しかし、重要なのは強気相場が今後も続くかどうかです。現時点でファンダメンタルズは前向きです。98% の企業が 2018 年第 2 四半期の決算発表を終え、利益は前年同期比 26.9% 増で過去最高を更新するとともに、売上高は同 11.2% 増、利益

率は11.57%でそれぞれ過去最高を更新しました。また、失業率は低く、景気拡大が続く中(当初報告に基づく減税による効果で)消費支出は好調です。マイナス材料は、段階的とは言え、9月25-26日の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合で利上げが見込まれるように、金利上昇とフラットなイールドカーブ、債務コスト(債務の増加を背景に、たとえ金利上昇ペースが緩やかであってもコストはいずれ大きく膨らむでしょう)、米連邦準備制度理事会(FRB)のバランスシート、関税、貿易です。前回の取引レンジは(元に戻らなければ)そこから抜け出そうとした者に機会を与えるためのサポート水準を提供して、市場の底堅さを強めたようであり、現時点でモメンタムは上向いています。トルコ経済を巡る懸念(特に20%の債券金利、ならびに同国債券の多くをEUの加盟国や機関が保有していること)が高まる中、市場はトルコに関してマイナスにもプラスにも傾きませんでした。ただし、危機の伝播は限定的でしたが、トルコは打撃を受け、トルコリラと市場は大幅に下落しました。米国の南側では、アルゼンチンペソの下落が続き、中央銀行は政策金利を60%に引き上げるとともに、同国は国際通貨基金(IMF)に500億ドルの融資前倒しを要請しました。

S&P 500 指数は、2018年第3四半期の期初来(2カ月間)好調に推移し、夏場の低迷は目をつむるとして、9週間のうち8週間で上昇し(トルコのニュースが伝わった週に0.25%下落)、リターンは良い意味で予想を裏切る6.74%となりました。お祝いのシャンパンのコルク栓を抜く前に言っておきたいのは、値上がりか全ての市場共通ではなかったということです。米ドルが上昇する中、北米自由貿易協定(NAFTA)交渉は3分の2が終わり、米中事務レベル協議は早くも閉幕(米市場関係者は再開を見込んでいます)するなど、貿易問題は解決しておらず、ショックで失望的な政治動向は先行きに不透明感をもたらし、ヘッドライン、市場の認識、リターンに悪影響をもたらしましたが、血圧を上昇させたこれらの要因は、少なくとも米国市場にとっては好材料となりました。

上述のように、全般的に、第3四半期はこれまでのところ株式ロング筋(あるいは8月に3.79%下落したエネルギーセクターのショート筋)にとって良好な相場展開となっていますが、主要な投資市場のすべてに当てはまるわけではありません。例えば、原油価格は第2四半期末(6月30日)に1バレル=74.31ドルを付けた後(2017年末は60.09ドル)、64ドル台を試す展開となり、69.92ドルで8月を終えました。英ポンドは上昇局面から抜けたようで、6月末の1ポンド=1.3205ドルから下落して1.2960ドルで月を終えました(月中に1.2700ドルを割り込みました。2017年末は1.3498ドル)。6月末に2.86%(2017年末は2.41%)だった米国10年国債利回りは、FOMCの影響で上昇が予想されていましたが、7月末の2.96%から低下しました。金は輝くことなく、価格は月中に1トロイオンス=1,200ドルを割り込み、1,205ドルで8月を終え、第2四半期末の1,254ドルから下落しました(2017年末は1,305ドル)。そして海外市場に目を向けると、米国を除く先進国市場は下落し、新興国市場は著しく下落しました。現時点では、米国株式はこれまでのところ順調に推移しており、コピーキャット投資(上手くいっている投資家を真似ること)が奏功する可能性があります。さらに儲けを追求するよりも手に入れた利益を守ろうとする心理が働くこともあるため、米国株式は利益確定の対象になる可能性もあります。

S&P Dow Jones Indices		2018年8月31日現在	
S&P 500指数のトータル・リターンへのセクター別寄与率: 2018年8月			
セクター	トータル・リターン	寄与率	
一般消費財	5.13%	19.81%	
生活必需品	0.52%	1.29%	
エネルギー	-3.30%	-6.57%	
金融	1.39%	6.06%	
ヘルスケア	4.37%	19.50%	
資本財・サービス	0.30%	0.81%	
情報技術	6.93%	54.47%	
素材	-0.45%	-0.42%	
不動産	2.49%	2.10%	
電気通信サービス	3.05%	1.91%	
公益事業	1.12%	1.05%	
S&P 500	3.26%	100.00%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数構成銘柄の指数のトータル・リターンへの寄与率: 2018年8月				
寄与率上位10銘柄: 2018年8月				
企業名	トータル・リターン	寄与率	セクター	ティッカー
1 Apple Inc	20.04%	24.31%	一般消費財	AMZN
2 Amazon.com Inc	13.24%	12.11%	情報技術	AAPL
3 Microsoft Corp	6.30%	6.51%	情報技術	MSFT
4 Cisco Systems	12.96%	3.32%	一般消費財	NFLX
5 NVIDIA Corp	14.69%	2.80%	情報技術	MA
6 Berkshire Hathaway'B'	5.48%	2.72%	情報技術	V
7 Visa Inc'A'	7.58%	2.39%	情報技術	NVDA
8 Mastercard Inc 'A'	8.87%	2.06%	情報技術	GOOGL
9 UnitedHealth Group	6.02%	1.89%	情報技術	GOOG
10 NetFlix Inc	8.96%	1.66%	情報技術	CSCO
寄与率下位10銘柄: 2018年8月				
企業名	トータル・リターン	寄与率	セクター	ティッカー
1 Chevron Corp	-5.29%	-1.68%	エネルギー	CVX
2 Philip Morris Intl	-9.75%	-1.66%	生活必需品	PM
3 Coca-Cola Co	-4.42%	-1.00%	生活必需品	KO
4 Boeing Co	-3.31%	-0.82%	資本財・サービス	BA
5 EOG Resources	-8.31%	-0.82%	エネルギー	EOG
6 Genl Electric	-5.06%	-0.81%	資本財・サービス	GE
7 Schlumberger Ltd	-6.46%	-0.79%	エネルギー	SLB
8 Applied Materials	-11.12%	-0.71%	情報技術	AMAT
9 Anadarko Petroleum	-11.96%	-0.60%	エネルギー	APC
10 Electronic Arts	-11.91%	-0.59%	情報技術	EA

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

「嘘には3種類ある。普通の嘘、真っ赤な嘘、そして統計だ」(マーク・トウェイン)

- 貿易問題は引き続きメディアを賑わし、グローバル市場を左右しました。米国とメキシコは NAFTA 再交渉で合意し、残るカナダとの交渉は来週に予定されています。米国とメキシコは、もしカナダが歩み寄らない場合はカナダ抜きでの署名も辞さない姿勢を見せています。米中問題は決着せず、事務レベルの協議はあったものの、追加関税が発動されました。米国市場では企業の力強い利益と売上高が主要な材料となっており、S&P 500 指数は終値での最高値を更新しました。一方で、海外市場はさえないパフォーマンスとなりました。
 - 米国市場は8月に3.26%上昇し、年初来で9.06%上昇
 - 時価総額は8月に9,440億ドル増、年初来で2兆1,580億ドル増
 - 米国以外の市場は8月に2.12%下落し、年初来で5.22%下落
 - 時価総額は8月に5,630億ドル減、年初来で1兆4,280億ドル減
- 米国10年国債利回りは2.86%と、7月末の2.96%から低下し、6月末と同水準で月を終えました。
- S&P 500 指数構成銘柄の98.6%(時価総額ベースで97.8%)が2018年第2四半期の決算発表を終えた時点で、79.7%の企業で営業利益が予想を上回りました。売上高は73.7%の企業で予想を上回り、前年同期比11.2%増、営業利益率は11.57%(過去平均は8.08%)となりました。
- S&P 500 指数は8月24日の終値が2,874.79となり、210日ぶりに終値での史上最高値を更新しました(前回の高値更新は2018年1月26日で2,872.87)。最高値の更新は今年に入って15回目、その後16回目、17回目、18回目と連日の更新となり、8月29日には史上最高値となる2,914.04で取引を終えました(最高値の更新回数は2016年11月8日の大統領選以降で88回)。また、S&P 500 指数は初めて2,900を超えました(2,800を超えたのは2018年1月17日)。
- 現在の強気相場は過去最長を更新し、強気相場が始まった2009年3月9日以降のS&P 500 指数の年率リターンは16.60%、配当込みのトータルリターンは年率19.14%となっています。
- 年初来のS&P 500 指数は上値の重い展開とはいえ着実に上昇しており、年初来のトータルリターンは9.94%、年率換算で15.16%となっています(2017年通年の上昇率は19.42%、トータルリターンは21.83%)。
- Appleの時価総額が1兆ドルの大台に乗りました。株価は8月に19.6%上昇し、8月末時点の時価総額は1兆1,000億ドルとなりました。第2位のAmazonは8月に13.2%高となり、時価総額は9,820億ドルで月を終えました。
 - AppleとAmazonの時価総額を合計すると2兆ドルを超え、S&P 500 指数全体の8.1%を占めます。1982年当時は、IBMと当時のAT&Tの時価総額の合計が1,108億ドルで、S&P 500 指数の10.9%を占めていました。

主なポイント

- 8月のS&P 500 指数は2,901.52で取引を終え、7月末の2,816.29から3.03%上昇しました(配当込みのトータルリターンはプラス3.26%)。7月は3.60%の上昇でした(同プラス3.72%)。過去3カ月間では7.25%上昇(同プラス7.76%)、年初来では8.52%上昇(同プラス9.94%)、過去1年間では17.39%上

昇(同プラス 19.66%)、大統領選当日の 2016 年 11 月 8 日(終値 2,139.56)以降では 35.61%上昇(同プラス 40.61%)となっています。8 月中に終値での最高値を 4 回更新し、年初来では 18 回となっています(直近の高値更新は 8 月 29 日で 2,914.04)。最高値の更新回数は 2017 年に 62 回あり(1995 年の 77 回に次ぐ過去 2 番目の更新回数)大統領選以降では 88 回となりました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)は 25,964.82 で取引を終え、7 月末の 25,415.19 から 2.16%上昇しました(配当込みのトータルリターンはプラス 2.56%)。7 月は 4.71%の上昇でした(同プラス 4.83%)。過去 3 カ月間では 6.34%上昇(同プラス 6.99%)、年初来では 5.04%上昇(同プラス 6.73%)となっています。ダウ平均は 8 月中に最高値を更新することはありませんでした(年初来の終値での最高値更新回数は 11 回、直近の最高値更新は 2018 年 1 月 26 日で 26,616.71)。最高値の更新回数は 2017 年に 71 回と過去最高を記録し(1896 年以降、1995 年は 69 回)、大統領選以降で 99 回となっています。

- 米国 10 年国債利回りは 7 月末の 2.96%から低下して 2.86%で 8 月を終えました(2017 年末は 2.41%、2016 年末は 2.45%)。
- 英ポンドは 7 月末の 1 ポンド=1.3123 ドルから 1.2960 ドルに下落し(同 1.3498 ドル、同 1.2345 ドル)、ユーロは 7 月末の 1 ユーロ=1.1693 ドルから 1.1606 ドルに下落しました(同 1.2000 ドル、同 1.0520 ドル)。円は 7 月末の 1 ドル=111.84 円から 111.17 円に上昇し(同 112.68 円、同 117.00 円)、人民元は 7 月末の 1 ドル=6.8112 元から 6.8318 元に下落しました(同 6.5030 元、同 6.9448 元)。
- 原油価格は 7 月末の 1 バレル=68.43 ドルから上昇して 69.92 ドルとなりましたが、6 月末の 74.31 ドルには届きませんでした(同 60.09 ドル、同 53.89 ドル)。米国のガソリン価格(米エネルギー情報局(EIA)による全等級)は 7 月末の 1 ガロン=2.924 ドルから下落して 2.906 ドルで 8 月の取引を終えました(同 2.589 ドル、同 2.364 ドル)。
- 金価格は 7 月末の 1 トロイオンス=1,232.90 から 1,205.30 ドルに下落しました(同 1,305.00 ドル、同 1,152.00 ドル)。
- VIX 恐怖指数は 7 月末の 12.84 から 12.86 に上昇しました。8 月中の高値は 16.86、安値は 10.17 でした。(同 11.05、同 14.04)。
- S&P 500 指数の時価総額の 97.8%に相当する企業が 2018 年第 2 四半期の決算発表を終え、営業利益が予想を上回った企業は 79.7%の異例の高さとなりました。売上高は前年同期比 11.2%増と力強い伸びを示しており、営業利益率も 11.57%と、いずれも過去最高を更新する可能性があります。
- 自社株買い承認額の 98.2%が実施され(総額 1,851 億ドル)、2018 年第 2 四半期は過去最高を記録した 2018 年第 1 四半期(総額 1,891 億ドル)を 3.0%下回る一方、2017 年第 2 四半期を 55.1%上回っています。
- ビットコインは 8 月中に 7,761 ドルの高値と 5,891 ドルの安値を付け、7 月末の 7,703 ドルから下落して 7,067 ドルで月を終えました(同 13,850 ドル、同 968 ドル)。
- ボトムアップベースで算出した 1 年後の目標値は S&P 500 指数が 3,093(現在値から 6.60%上昇、7 月末時点の目標値は 3,053)、ダウ平均は 28,261 ドル(同 8.84%上昇、同 27,831 ドル)と、市場の動きに合わせて引き続き上昇しました。

過去の実績を見ると、8 月は 58.9%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は 3.87%、下落した月の平均下落率は 4.01%、全体の平均騰落率は 0.69%の上昇となっています。

今後のFOMCのスケジュールは、年内は9月25日-26日、11月7日-8日、12月18日-19日、2019年は1月29日-30日、3月19日-20日、4月30日-5月1日、6月18日-19日、7月30日-31日、9月17日-18日、10月29日-30日、12月10日-11日、2020年は1月28日-29日となっています。

ファンダメンタルズ

S&P 500 指数構成銘柄の97.8%に相当する企業が業績発表を終えましたが、**営業利益**が予想を上回った企業は79.7%という異例の高水準となりました。EPSは3四半期連続で過去最高を更新する見込みです(2018年第3四半期には4四半期連続で過去最高を記録する見通し)。営業利益率も過去20年間の平均8.08%に対し、過去最高の11.57%(従来過去の最高は11.40%)となる見込みです。売上高は前年同期比11.2%と過去最高に達する見通しで、筆者はこの点が今回の決算シーズンでは特に重要なポイントであると考えています。現時点で、498社のうち、営業利益が事前予想を上回った企業は397社、予想を下回ったのは75社、予想通りだったのは26社でした。詳細な売上データがある495社のうち365社(73.7%)で売上高が事前予想を上回りました。2018通年では、利益は2017年を26.7%上回る見通しで(大半は減税効果による)、2019年は2018年から12.2%の増益が予想されています(とはいえ、経済の不透明感を考慮すると、この予想は引き続き若干楽観的と受け止められています)。承認額の98.2%に相当する**自社株買い**(1,851億ドル)が実施されました。2018年第2四半期の自社株買い額は過去最高となった第1四半期(1,891億ドル)を3.0%下回りましたが、2017年第2四半期を55.1%上回りました。2018年8月に支払われた1株当たり現金配当は6.43ドルで、2017年8月から4.17%増加しました。年初来では35.53ドルとなり、前年同期から7.94%増加しました。年初来で277銘柄が増配し、減配だったのはわずか1銘柄だけでした。減配だったホテル大手のWyndham Worldwideは、事業をスピンオフして2社に分社化しました(スピンオフ後の2社の配当率は分社化前と同じ)。277対1という比率は最近の指数の歴史において比類するものはありません(筆者が入手しているデータは2003年以降のもので)。8月の配当金増加率の中央値は14.81%となり、7月の13.04%、6月の10.26%、年初来の10.34%を上回りました。また平均増加率は16.59%となっています(7月は17.95%)。年初来の平均増加率は14.45%(7月時点では14.29%)となり、2017年の同期間の11.36%を上回っています。8月までの12か月間の支払配当額は前年同期比で7.39%増加し、2018年は過去最高となることが予想されます。事業環境、現金の入手可能性、予想される利益の増加、株主還元を強調する企業の「意欲」を踏まえれば、実際の配当金の増加率は前年比で2桁になることもあり得ますが、現時点ではそのような可能性低いと思われます(ただし、見込みはあります)。

トランプ大統領と政府高官

- トランプ大統領は前提条件を設けずにイラン大統領と会談する用意があると表明しましたが、イランはこの申し出を拒否しました。8月下旬に米国エネルギー省は対イラン制裁の発動に先立ち、戦略石油備蓄から1,100万バレルを放出する計画を明らかにしました。トランプ大統領は(核合意の離脱から90日間の猶予期間の期限が切れた後)イランに対する経済制裁の一部再開を実施しました。イランがより厳しい内容の核プログラムに合意しない場合、11月5日に米ドルの売却や米国製品の販売を制限する追加制裁が発動される見通しです。
- オハイオ州で行われた下院の補欠選挙は大接戦となりました。不在者投票や暫定票の開票を経て、共和党のトロイ・ボルダーソン氏が民主党のダニー・オコナー氏に(票差1,680で)勝利しました。民主党

が下院で多数議席を確保するためには(11月6日の中間選挙で)23議席を追加する必要があります。

- トルコ当局に拘束されている米国人の解放を求めた米国による経済制裁発動が、トルコ経済に追い打ちをかける格好となり、トルコリラと株式市場は引き続き下落しました。他の新興国市場も懸念を背景に下落しましたが、全面的に波及する事態には至っていません。トルコは米国製電化製品の不買運動実施を訴えています。また、カタールは(支援表明として)トルコへの150億ドルの直接投資を発表しました。
- トランプ大統領は米環境保護局による石炭火力発電所に対する規制を緩和することを計画しています。

貿易 - 戦争と平和

- 米国は英国で起きた神経剤による元スパイ毒殺未遂事件をめぐり、ロシアに対して追加制裁措置を発動しました。この発表を受けて、ロシアルーブルは対ドルで2年振りの安値に下落しました。
- 米国は160億ドル相当の中国製品に関税を発動し、中国も米国に対して同等の追加関税を実施しました。その結果、これまでに発動された関税は合計で1,000億ドルとなりました(さらなる追加関税が検討されています)。米中事務レベルの貿易協議は再開しましたが、両国とも自国の主張を述べるにとどまり、交渉は進みませんでした(本稿執筆時点)。
- これに関連して、企業が関税発動を見越して原材料と供給品を蓄えようとしたため、中国の対米輸出と輸入は増加しました。貿易と関税の状況次第では、原材料と供給品の積み増しによって、第3四半期の受注は減少する見通しです。
- トランプ大統領は2年前にトルコで起きたクーデター未遂事件に加担したとして拘束された米国人牧師の釈放を求め、トルコに対する制裁措置を発表しました。トルコはこの発表に対して対立姿勢をとっています。発表の1週間後、トランプ大統領がトルコから輸入するアルミニウムと鉄鋼への関税を2倍に引き上げるとツイートしたことを受けて、トルコリラは下落しました。トルコ10年国債の利回りは20%を上回る水準で取引され、こうした状況を受けて欧州市場も下落しました。
- 米中事務レベルの協議を行い、5月に中断された貿易交渉を再開しました。両国とも自国の主張に固執している模様である中、輸入関税は目下、次の段階に向かっていくようです(トランプ大統領と習近平国家主席は11月に会談の予定)。

各国中央銀行の動き

- インドはベンチマーク金利を0.25%引き上げて6.5%としました。これはインフレ率と資本流出の抑制を目的としています。
- イングランド銀行は全会一致で利上げを決定し、金利を0.50%から2009年(1.00%)以降で最も高い水準となる0.75%に引き上げました。

- オーストラリア準備銀行は市場の不透明感と最近の干ばつで国内農家が受けた損害に配慮し、翌日物キャッシュ・レート・ターゲットを1.5%に据え置きました(金利は2年間この水準に据え置かれていません)。
- ベネズエラは経済の安定化に向けて自国通貨を96%切り下げ、賃金を引き上げました(6,000%)。
- 7月31日-8月1日に開催されたFOMC会合は、米国経済は「力強く」、見通しは楽観的であるとして、金利を据え置きました。市場はこの声明の内容を次回9月25-26日会合での利上げを認めたものと受け取りました。
- FOMC会合議事録(7月31日-8月1日開催分)は、FOMCには金利を引き上げる準備と意向があり、利上げが可能であることを示しました。利上げは9月25-26日開催の会合で発表されるとの見方が大半を占めています。また、FOMCメンバーは、労働市場は力強く賃金はまもなく上昇するとの見方をとっています。
- カンザスシティ連銀が開催する年次のジャクソンホール会議で、パウエルFRB議長はFOMCの段階的な利上げ政策を擁護しました(講演が行われた金曜日に0.62%上昇したことが示す通り、市場はこれを評価しました)。市場は概ね、パウエル議長の発言を9月25-26日開催の次回FOMC会合での追加利上げを肯定したものと受け取りました(12月18-19日の会合での利上げはなお議論されており、利上げ否定論が賛成論を上回っていますが、「彼ら」が投票するわけではありません)。FOMC会合議事録と同様に、パウエル議長は最近のFOMCの利上げに対するトランプ大統領の批判を取り上げませんでした。
- 米上院はトランプ大統領がFRB副議長に指名したリチャード・クラリダ氏(ピムコのマネージング・ディレクターであり、コロンビア大学のエコノミスト)を承認しました。
- アルゼンチンの中央銀行はアルゼンチンペソが引き続き下落していることから(今年、対ドルで半分近くに下落)、金利を60%に引き上げました。アルゼンチンはIMFに500億ドルの融資の前倒しを要請しました。

利回り、金利、コモディティ

米国10年国債の利回りは7月末の2.96%から低下して2.86%で取引を終えました(2017年末は2.41%、2016年末は2.45%)。英ポンドは7月末の1ポンド=1.3123ドルから1.2960ドルに下落し(同1.3498ドル、同1.2345ドル)、ユーロは7月末の1ユーロ=1.1693ドルから1.1606ドルに下落しました(同1.2000ドル、同1.0520ドル)。円は7月末の1ドル=111.84円から111.17円に上昇し(同112.68円、同117.00円)、人民元は7月末の1ドル=6.8112元から6.8318元に下落しました(同6.5030元、同6.9448元)。原油価格は7月末の1バレル=68.43ドルから上昇し69.92ドルで月末を迎えましたが、6月末の74.31ドルを下回りました(同60.09ドル、同53.89ドル)。米国のガソリン価格(EIAによる全等級)は、7月末の1ガロン=2.924ドルから2.906ドルに下落しました(同2.589ドル、同2.364ドル)。金価格は7月末の1トロイオンス=1,232.90ドルから下落して1,205.30ドルで月を終えました(同1,305.00ドル、同1,152.00ドル)。VIX恐怖指数は7月の12.84から上昇して12.86で8月末を迎えました(同11.05、同14.04、月中の最高は16.86、最低は10.17)。

S&P 500 指数は2カ月連続で好調なリターンを上げました(7、8月で6.74%上昇)。夏場の不振ということはなく、商いは低調だったものの、相場は大きく上昇しました。8月のS&P 500指数は7月の3.60%(配当

込みのトータルリターンはプラス 3.72%)の大幅上昇ののち、8月も 3.03%(同プラス 3.26%)と再び大きく上昇し、5カ月連続での上昇を記録しました(年初来では8カ月中6カ月上昇)。2月(3.69%下落)と3月(2.69%下落)の下落を受けて正式な調整局面(高値から10%下落)に入った相場は、今や再び史上最高値を更新しています。S&P 500 指数は過去3カ月では 7.25%(配当込みのトータルリターンはプラス 7.76%)、年初来では 8.52%(同プラス 9.94%)、過去1年間では 17.39%(同プラス 19.66%)、2016年11月8日の米大統領選(トランプ氏が勝利、中間選挙は2018年11月6日)以降では 35.61%(同プラス 40.61%)上昇しています。年初来で 8.52%という上昇率を年率換算すれば 12.78%となりますが、これは強気相場が9年半の長期に及ぶ中で、依然として史上最高値を更新していることを踏まえれば(強気相場の平均期間は5.1年)、悪い内容ではありません。強気相場は8月に過去最長を更新し(2018年8月22日で113.4カ月)、これまでの上昇率は 329%、配当込みのトータルリターンは 423%に及んでいます。企業は減税を背景に過去最高益の更新が容易になると同時に、減税による利益の一部を増配と自社株買いを通じて株主に還元しており、市場は業績見通し(見通しは過去最高を更新)が示唆する以上の活気を見せえています。

8月は7月と同様、相場のボラティリティは低下し、1%以上変動した日数は23営業日中ゼロとなりました。市場が1営業日中に1%以上上昇したのは2018年6月1日(1.08%上昇)、1%以上下落したのは6月25日(1.37%下落)、2%以上変動(上昇あるいは下落)したのは2018年4月が最後となっています。8月の平均日中値幅(高値と安値の差)も7月の 5.52%(6月の 3.70%から上昇)から 4.30%に低下しました。1年平均は 5.38%、10年平均は 7.19%となっています。出来高は7月(前月比17%減)から総計では7%増加したものの、実際の営業日数調整後(8月の23日に対して7月は21日)では若干減少しました。前年同月比では2%減少しています。セクター間のリターンの格差は3カ月連続で縮小が続いた後、相場の上昇が続く中で8月に拡大しました。8月はパフォーマンスが最高のセクター(情報技術)と最低のセクター(エネルギー)の騰落率の差は 10.53%と、7月の 6.25%、6月の 7.13%、5月の 9.41%から拡大しました。騰落率の差は1年平均では 11.00%、年初来では 27.26%となっています。

8月は11セクター中8セクターが上昇し、7月の11セクターを下回ったものの、6月(8セクター)と同じとなりました。全般的な結果は大幅な業績拡大を反映し、税率の引き下げや貿易問題に進展が見られたことも追い風となりました。ただし、上昇は一様ではなく、コモディティ関連セクター(エネルギーと素材)は下落し、資本財サービスセクター(個別の貿易・関税問題に反応)はまちまちとなりました。8月は Apple (AAPL) が 19.6%上昇(年初来では 34.5%上昇)し、時価総額 1兆ドル(1.1兆ドルで8月を終了)を突破する中、情報技術セクターが7月の 2.04%上昇に続いて 6.74%上昇し、騰落率トップとなりました。同セクターは年初来では 19.98%、大統領選以降では 65.99%上昇しています。ヘルスケアセクターは8月に 4.18%上昇し(7月も S&P 500 指数の 3.60%上昇に対し、6.48%上昇と市場平均を上回る)、年初来では 12.03%の上昇となりました。消費関連セクターはパフォーマンスに差が出たものの、少なくとも両セクターとも上昇しました。一般消費財セクターは8月に 4.98%上昇し騰落率第2位となり、年初来では 18.32%上昇(情報技術セクターに次ぐ第2位)しています。Amazon (AMZN) は8月に 13.2%、年初来では 72.1%上昇して時価総額 1兆ドルの大台に近づき、9,820億ドルで8月を終えました。生活必需品セクターは8月に 0.34%上昇しましたが、年初来ではなお 6.11%の下落にとどまっています。原油価格が下落する中(ただし、一定のサポートにより下落幅は限られる)、エネルギーセクターが 3.79%の下落で騰落率最下位となりましたが、同セクターは年初来ではなお 2.66%上昇しています。素材セクターは 0.74%下落し、年初来でも 1.94%の下落となりました。資本財サービスセクターは 0.01%下落して下落率3位となりましたが、年初来では 1.24%上昇しています。

8月も値上がりした銘柄数が値下がりした銘柄数を大幅に上回ったものの、その差は縮小しました。8月の値上がり銘柄数は 315 銘柄(平均上昇率は 5.47%)と7月の 381 銘柄を下回りましたが、6月の 284 銘柄

は上回りました。そのうち10%以上値上がりした銘柄数は41銘柄(平均上昇率は14.54%)と、7月の54銘柄(6月は32銘柄)から減少しました。一方、値下がりした銘柄数は189銘柄(平均下落率は4.32%)と、7月の124銘柄を上回った一方、6月の221銘柄は下回りました。そのうち10%以上下落した銘柄数は19銘柄(平均下落率は13.70%)と、7月の15銘柄(6月は16銘柄)から増加しました。年初来では、引き続き値上がり銘柄数が値下がり銘柄数を上回り、その差は拡大しています。値上がり銘柄数は304銘柄(平均上昇率は18.81%)と7月の289銘柄(6月は245銘柄)から増加し、そのうち、188銘柄(7月は154銘柄)が10%以上、79銘柄(同58銘柄)が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は201銘柄(平均下落率は11.15%、同216銘柄)で、そのうち90銘柄(同85銘柄)が10%以上、22銘柄(同16銘柄)が25%以上値下がりしました。

S&Pトータル・リターン: 累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2018年8月	3.26%	3.19%	4.83%	3.30%	2.56%
年初来	9.94%	8.68%	18.30%	10.10%	6.73%
3カ月	7.76%	5.46%	9.37%	7.65%	6.99%
6カ月	7.96%	10.54%	20.03%	8.49%	4.96%
12カ月	19.66%	20.00%	32.46%	20.06%	21.00%
3年	56.55%	51.46%	69.69%	56.56%	69.23%
5年	97.01%	86.68%	105.05%	96.43%	98.00%
10年	180.44%	192.93%	222.94%	182.89%	192.64%
15年	291.90%	389.14%	438.78%	304.05%	302.61%
20年	342.91%	855.55%	857.42%	381.60%	450.24%
S&Pトータル・リターン: 年率					
12カ月	19.66%	20.00%	32.46%	20.06%	21.00%
3年	16.11%	14.84%	19.28%	16.12%	19.17%
5年	14.52%	13.30%	15.44%	14.46%	14.64%
10年	10.86%	11.35%	12.44%	10.96%	11.34%
15年	9.53%	11.16%	11.88%	9.76%	9.73%
20年	7.72%	11.95%	11.96%	8.18%	8.90%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	8月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化(%)		変化(%)		変化(%)
上昇	315	5.47	355	29.72	304	18.81
下落	189	-4.32	149	-11.65	201	-11.15
10%以上の上昇	41	14.54	270	37.60	188	27.58
10%以上の下落	19	-13.70	64	-21.31	90	-19.43
25%以上の上昇	2	31.86	166	50.38	79	42.33
25%以上の下落	0	0.00	23	-32.30	22	-30.96
50%以上の上昇	0	0.00	58	76.89	15	72.50
50%以上の下落	0	0.00	1	-55.01	1	-56.11

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数セクター株価：2018年8月31日現在															
S&P 500指数の株価変動	年初末	S&P500指数の直近高値と 米大統領選の直近安値の間の 直近高値と安値の間の 値幅			S&P500指数の直近高値と 2016年末の 弱気相場の底以降			前回強気相場のピーク 以降			2018年8月	3か月	6か月	1年	2000年以降
		(2018/8/31- 2016/11/8)	(2018/8/31- 2018/2/8)	(2018/2/8- 2018/8/29)	(2018/8/31- 2018/8/29)	(2018/8/31- 2016/12/30)	(2018/8/31- 2009/3/9)	(2018/8/31- 2007/10/9)	(2018/7/31- 2018/5/31-)	(2018/2/28- 2017/8/31-)					
エネルギー	2.66%	7.27%	11.12%	-10.95%	-1.05%	-1.25%	76.12%	-6.23%	-3.79%	-1.93%	11.60%	18.62%	157.42%		
素材	-1.94%	25.41%	3.26%	-4.62%	-1.51%	19.04%	241.49%	38.15%	-0.74%	2.31%	-0.35%	7.81%	132.31%		
資本財・サービス	1.24%	28.43%	5.14%	-5.59%	-0.74%	20.01%	386.12%	69.41%	-0.01%	3.57%	0.46%	10.95%	136.20%		
一般消費財	18.32%	48.45%	16.61%	-14.44%	-0.24%	43.44%	639.11%	210.33%	4.98%	10.52%	12.31%	30.49%	210.46%		
生活必需品	-6.11%	1.99%	-0.03%	-0.25%	-0.28%	3.70%	176.02%	89.83%	0.34%	8.56%	0.45%	-1.84%	165.07%		
ヘルスケア	12.03%	35.71%	14.53%	-12.78%	-0.11%	34.44%	323.01%	154.32%	4.18%	12.60%	10.24%	14.19%	227.86%		
金融(1)	1.16%	41.47%	4.22%	-4.89%	-0.87%	21.42%	460.28%	-2.62%	1.18%	4.24%	-1.99%	14.90%	45.88%		
情報技術	19.98%	65.99%	23.35%	-19.07%	-0.17%	64.27%	564.86%	212.79%	6.74%	8.48%	11.67%	31.13%	64.37%		
電気通信サービス	-7.28%	-1.64%	0.55%	-1.35%	-0.81%	-12.81%	74.78%	-13.86%	2.93%	6.30%	0.41%	-1.82%	-52.30%		
公益事業	0.87%	8.20%	11.97%	-10.97%	-0.32%	9.27%	136.97%	28.28%	0.59%	4.95%	8.88%	-2.73%	89.35%		
不動産(2)	2.26%	11.03%	14.65%	-12.90%	-0.15%	9.58%	369.25%	18.68%	2.22%	7.26%	12.09%	2.70%			
S&P 500	8.52%	35.61%	12.42%	-11.43%	-0.43%	29.60%	328.88%	85.38%	3.03%	7.25%	6.92%	17.39%	97.48%		
S&P 500トータルリターン	9.94%	40.61%	13.71%	-12.41%	-0.40%	33.94%	423.34%	134.19%	3.26%	7.76%	7.96%	19.66%	183.51%		
S&P 500の株価	2901.52	2139.56	2581.00		2914.04	2238.83	676.53	1565.15	2816.29	2705.27	2713.83	2471.65	1469.25		
パフォーマンスが最高のセクター	19.98%	65.99%	23.35%	-0.25%	-0.11%	64.27%	639.11%	212.79%	6.74%	12.60%	12.31%	31.13%	227.86%		
パフォーマンスが最低のセクター	-7.28%	-1.64%	-0.03%	-19.07%	-1.51%	-12.81%	74.78%	-13.86%	-3.79%	-1.93%	-1.99%	-2.73%	-52.30%		
パフォーマンスの差	27.26%	67.63%	23.38%	18.82%	1.40%	77.08%	564.32%	226.65%	10.53%	14.53%	14.31%	33.86%	280.16%		

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2018年8月									
ティッカー	会社名	8月	第3四半期 期初末	年初末	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター	
AMD	Advanced Micro Devices	37.32%	67.91%	144.84%	259.57%	1076.17%	73.96%	情報技術	
ABMD	ABIOMED	14.68%	-0.60%	116.95%	276.78%	7841.02%	2112.68%	ヘルスケア	
NFLX	NetFlix Inc	8.96%	-6.07%	91.54%	195.71%	6585.09%		一般消費財	
ALGN	Align Technology	8.37%	12.96%	73.95%	335.29%	6034.76%		ヘルスケア	
AMZN	Amazon.com Inc	13.24%	18.41%	72.10%	155.50%	3227.34%	2543.95%	一般消費財	
AAP	Advance Auto Parts	16.14%	20.88%	64.54%	19.15%	355.51%		一般消費財	
CMG	Chipotle Mexican Grill	9.57%	10.16%	64.41%	25.53%	868.37%		一般消費財	
XL	XL Group Plc A'	2.06%	2.57%	63.23%	58.58%	1687.85%	10.63%	金融	
IDXX	IDEXX Laboratories	3.72%	16.56%	62.45%	132.11%	1677.12%	6201.77%	ヘルスケア	
ILMN	Illumina	9.39%	27.05%	62.40%	157.68%	996.17%		ヘルスケア	

S&P 500騰落率ワースト10：2018年8月									
ティッカー	会社名	8月	第3四半期 期初末	年初末	2016年 11月8日 以降	2009年 3月9日 以降	2000年 以降	セクター	
LB	L Brands	-16.55%	-28.34%	-56.11%	-59.45%	314.26%	22.04%	一般消費財	
XRAY	DENTSPLY Intl	-17.02%	-8.80%	-39.36%	-34.56%	82.45%	406.92%	ヘルスケア	
PNR	Pentair Ltd	-2.62%	3.33%	-38.43%	-22.26%	147.05%	13.50%	資本財・サービス	
COTY	Coty	-7.83%	-12.34%	-37.86%	-43.54%			生活必需品	
IVZ	INVESCO Ltd	-10.71%	-9.26%	-34.04%	-15.14%	153.42%	6.64%	金融	
UNM	Unum Group	-7.17%	-0.30%	-32.81%	0.93%	351.41%	15.02%	金融	
XEC	Cimarex Energy	-14.32%	-16.96%	-30.76%	-30.00%	435.70%		エネルギー	
MHK	Mohawk Indus	1.71%	-10.58%	-30.56%	-1.84%	1019.75%		一般消費財	
GT	Goodyear Tire & Rub	-6.28%	-2.58%	-29.77%	-20.22%	481.79%	-19.15%	一般消費財	
NWL	Newell Rubbermaid	-17.07%	-15.78%	-29.71%	-56.91%	378.41%	-25.10%	一般消費財	

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P Dow Jones Indices						
S&P 500銘柄入れ替え						
追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2018/8/27	ANET	Arista Networks Inc	情報技術	通信機器	指数に新たに追加
除外	2018/8/27	GGP	GGP Inc	不動産	店舗用不動産投資信託	Brookfield Property Partners LP (BPY)により買収
追加	2018/6/29	CPRT	Cobart	資本財・サービス	各種支援サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/29	DPS	Dr Pepper Snapple	生活必需品	清涼飲料	Keurig Green Mountain Incと合併
追加	2018/6/19	FLT	FleetCor Technologies Inc.	情報技術	データ処理・外注サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/19	TWX	Time Warner Inc	一般消費財	映画・娯楽	AT&T (T)と合併
追加	2018/6/15	HFC	HollyFrontier Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/6/15	BR	Broadridge Financial Solutions Inc	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/6/15	AYI	Acuity Brands Inc	資本財・サービス	電子部品・設備	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/6/15	RRC	Range Resources Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/6/6	TWTR	Twitter Inc.	情報技術	インターネットソフトウェア・サービス	指数に新たに追加
除外	2018/6/6	MON	Monsanto	素材	肥料・農薬	Bayer Aktiengesellschaft (BAYRY)により買収
追加	2018/6/4	EVRG	Evergy	公益事業	電力	S&P中型株400指数から移行 (前Westar Energy、WR)
除外	2018/6/4	NAVI	Navient	金融	消費者金融	S&P中型株400指数に移行
追加	2018/5/30	ABMD	ABIOMED	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/5/30	WYN	Wyndham Worldwide	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P中型株400指数に移行 (分社後)
追加	2018/4/3	MSCI	MSCI Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/4/3	CSRA	CSRA Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	General Dynamics (GD)により買収
追加	2018/3/16	TTWO	Take-Two Interactive Software	情報技術	ホームエンターテインメント・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	S&P中型株400指数から移行
追加	2018/3/16	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P小型株600指数から移行
除外	2018/3/16	SIG	Signet Jewelers	一般消費財	専門店	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	PDCO	Patterson Companies	ヘルスケア	ヘルスケア・ディストリビュータ	S&P中型株400指数に追加
除外	2018/3/16	CHK	Chesapeake Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に追加
追加	2018/3/6	IPGP	IPG Photonics	情報技術	電子部品製造サービス	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/3/6	SNI	Scripps Networks Interactive Inc	一般消費財	放送	Discovery Communication (DISCK;DISCA)により買収
追加	2018/1/2	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2018/1/2	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2018年9月	イベント
2018年9月3日	米国は祝日、銀行は休業、市場も休場。
2018年9月4日	8月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年9月4日	8月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年9月4日	7月の建設支出(午前10時発表)。
2018年9月5日	8月の自動車販売台数。
2018年9月5日	7月の貿易収支。
2018年9月6日	8月のチェーンストア売上高。
2018年9月6日	8月のADP全米雇用統計。
2018年9月6日	2018年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2018年9月6日	8月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2018年9月6日	8月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年9月6日	7月の製造業受注(午前10時発表)。
2018年9月7日	8月の雇用統計。
2018年9月11日	9.11アメリカ同時多発テロ事件から17年を迎える。
2018年9月11日	7月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2018年9月11日	7月の卸売売上高(午前10時発表)。
2018年9月12日	8月の卸売物価指数。
2018年9月12日	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
2018年9月13日	イングランド銀行(英中銀)金融政策委員会、欧州中央銀行(ECB)政策理事会開催。
2018年9月13日	8月の消費者物価指数。
2018年9月14日	8月の輸出・輸入物価統計。
2018年9月14日	8月の小売売上高。
2018年9月14日	8月の鉱工業生産(午前9時45分発表)。
2018年9月18日	日銀金融政策決定会合
2018年9月18日	9月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2018年9月19日	8月の住宅着工件数(午前10時発表)。
2018年9月20日	8月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年9月20日	8月の景気先行指数(午前10時発表)。
2018年9月21日	クアドルプル・ウィッチングデー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
2018年9月21日	9月のマークイット総合PMI速報値。
2018年9月25日	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合がスタート。
2018年9月25日	7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2018年9月25日	7月のFHFA住宅価格指数。
2018年9月25日	9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年9月26日	8月の新築住宅販売件数。
2018年9月26日	FOMC声明と四半期毎の経済見通し(午後2時発表)。
2018年9月26日	FRB議長の記者会見(午後2時30分)。
2018年9月27日	8月の耐久財受注。
2018年9月27日	2018年第2四半期のGDP成長率(確報値)。
2018年9月27日	8月の財の貿易収支。
2018年9月27日	2018年第2四半期の企業利益。
2018年9月27日	8月の小売在庫。
2018年9月27日	8月の卸売在庫。
2018年9月27日	8月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2018年9月28日	8月の個人所得・個人消費支出。
2018年9月28日	9月のミンガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2018年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含めて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを旨とする投資ファンド、またはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、または運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンドまたはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンドまたはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンドまたはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンドまたはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、またはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、またはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法なまたは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性または利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、または内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊なまたは結果的な損害、費用、経費、法的費用、または損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、または投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジエンズまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、または停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価する個別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)